日刊建設工業新聞

2018年5月2日付　掲載

Tranzax「POファイナンス」

導入1号に城南信金

中小向け融資

工事受注段階で可能

フィンテックベンチャーのTranzax（東京都港区、小倉隆志社長）が新たな資金調達の仕組みとして構築した「POファイナンス」の第1号導入金融機関が、城南信用金庫（東京都品川区、渡辺泰志理事長）に決まった。1日に同信金本店で調印式が行われた。受注を電子記録債権化することで、公共工事の前払金と同じような着工時の資金調達が民間工事でも可能となる。

Tranzaxは、電子記録債権を活用して中小企業向けの金融支援を行っている。POファイナンスは、売掛債権として確定する前の発注書を電子記録債権化して金融機関に譲渡。中小企業にとっては未発生の債権を引き当てとして融資を受ける形で、金融機関から資金調達できる。世界初の仕組みにより、運転資金が最も必要となる仕掛け中の資金調達が容易に行えるようになる。

例えば請負代金1億円の建設工事を受注した場合、発注者となる大手企業の信用力を生かした電子記録債権の活用を通じ、おおむね5割程度の資金を着工時点で調達することをイメージしている。手数料などで債権が目減りしても、早期に現金を手にすることで運転資金として活用できるメリットがある。

今回業務提携した城南信金では、POファイナンスを通じて地域の中小企業者のための資金調達手段の拡充、資金繰りの円滑化に貢献していきたい考え。7月2日の取り扱い開始を予定している。

調印式で渡辺理事長は「商流の見える化により、新たな融資手法を確立し、円滑な資金供給が実現できるだろう」と業務提携による効果を期待。小倉社長は、城南信金との提携を足掛かりに「将来的には全国展開を視野に入れている」と述べた。

Tranzaxは、大手企業が発注した案件で取引業者が持つ売掛債権を電子記録債権化して、それを担保に融資する「サプライチェーンファイナンス」を展開中。今回のPOファイナンスと合わせて、中小企業の金融支援に一段と力を入れていく。

業務提携調印式で小倉社長㊧と渡辺理事長＝1日、東京都品川区の城南信金本店で

※日刊建設工業新聞より引用